

平成27年度「研究大学強化促進事業」フォローアップ 進捗状況概要 早稲田大学

目的

早稲田大学は、平成24年に策定した中長期計画「Waseda Vision 150」に基づいた研究力強化の取り組みを着実に実行することで、世界と競合できる研究者集団を形成し、社会の課題と結び付いた研究を推進する。そのための研究推進体制の強化、研究環境の整備・改革を加速し、「国際研究大学」としての地位の確立を目指す。また本事業を活用し、学費に頼らない研究推進体制の自立回転のスキーム構築を目指す。

状況分析に基づき本学が他大学と比較して進んでいる事項(国際化、国際共同研究、強みのある研究領域)はトップアップで加速し、弱み(研究規模、教員年齢構成等)は複合的な方策によって克服することを基本的方向とし、本事業遂行に当たって掲げた以下の三つの方針に従い研究力を強化する。

1. 研究の組織化: チーム型、組織型研究の拡充・強化
2. 研究指向の展開: 社会の課題と結び付いた分野への新たな挑戦
3. 国際化推進: 国際共同研究への一層の推進、国際人材の活用

3方針に基づいた取り組みを推進するため、研究推進業務の高度化と効率化を実現するURA群を的確に配置し活用する。研究戦略センターに四つのURAグループを形成し、研究戦略策定業務、各種のプレアワード業務、その他の連携業務を行う体制を整備する。教学全体に係る改革として、「教員と職員の役割の明確化と教員の評価基準の明確化、諸制度改革」の着実な実行を通じ、適切な競争を促す教職員人事評価制度の導入と能力に応じた処遇など給与体系の再構築を目指す。

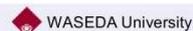
これまでの実績・進捗状況

- 本事業選定に当たっての指標である科研費の研究者あたりの採択件数・配分額、研究開発状況・技術移転状況などは、科研費の若手種目の新規採択率ひとつを除き全て伸長しており、事業は順調に進捗している。
- 研究戦略センターに本事業費で6人、自主経費で2人のURAを新規雇用し、情報収集機能、大型プロジェクト創造機能、研究拠点形成・発展機能、アウトリーチ機能の充実を図っている。また、URAは専ら研究マネジメントに従事する教員と規程し、URAの評価基準を整備した。
- 全学の研究戦略を議論する部局長・担当理事で構成される「全学研究会」を活性化できた。これは研究戦略センターのURAが、実効的な議論ができるテーマを設定し、情報や資料の提供を行ったことが主要因である。

- 教員人事制度改革の一貫として、任期付き教員の年俸制や処遇等を改訂し制度化した。
- 「次代の中核研究者育成プログラム」を開始した。これは前記方針1.の若手研究者の組織化に基づき、トップダウンで中堅・若手研究者を10名程度を選定して重点的に研究支援を行うファカルティデベロップメント策である。また、大型研究推進、国際研究発信力強化の一貫として、シニア・若手研究者のインセンティブとなるリサーチアワードを開始した。
- 有期3研究機構を終了し、新たに「スマート社会技術融合研究機構」、「次世代自動車研究機構」、「次世代ロボット研究機構」、「ナノ・ライフ創新研究機構」、「地域・地域間研究機構」を設置した。4研究機構は、前記2.の方針である社会の課題と結び付いた分野への新たな挑戦に基づいたものであり、戦略的イノベーション創造プログラム等の助成を受けると共に、協賛する複数の企業と産学連携フォーラムを構成している点に特徴がある。これらによって、本事業5年度目の目標としていたプロジェクト創出による外部資金10億円/年増分の数値目標を達成できた。
- 方針3. 国際化に関してはスーパーグローバル大学創成支援(SGU)と人・組織が密接に連携して実行している。SGUでは学内資源を集中し種々の国際化改革の突破口となる6モデル拠点を選定し重点支援しているが、これは本事業での分析の結果を反映させたものである。

今後の課題と展望

- 教員人事制度については、任期なし教員へのインセンティブを含めた評価・処遇等の制度化を目指す。また、URAに関しても、その評価、処遇、キャリアパスの明確化を含め、制度としての全学的な定着を目指す。
- 科学研究費の件数は伸長しており、また1件当たりの配分額も微増となっている。しかし、本学は人文社会科学系教員が多いことも一要因であるが、全体としては主要国立大学と比較して見劣りする。研究規模の拡大を含む一層の研究の組織化を推進する。
- 「Waseda Vision 150」で定めた年次計画に従い、既存設備の更新を含め研究インフラを拡充する。
- SGUと協働で、6モデル拠点を中心に、成果発信や資金導入を含めて国際共同研究をこれまで以上に活性化させる。



フォローアップ結果

評点区分：おおむね順調に進んでいる

全体を通じた所見

- 研究力強化本部の新設など、学内の組織改革とともに、URA の役割の明確化を図り、状況分析を的確に行いつつ、着実な取組が推進されており、おおむね順調に研究環境の整備が進んでいることが確認された。
 今後は、URA の確保・活用も含め、持続的態勢の整備の観点からも考慮しつつ、更なる展開を期待したい。

特に優れた点

- 教員増員計画(10年間で160人増)を全学に明示し、推進しており、URA の配置とともに、今後の教育研究への大きな効果が期待される。
- 他の事業と密接な連携を図りつつ、URA を活用した国際化、国際共同研究の推進などの積極的な取組が見られる。

期待する点

- URA の業務の整理、負担の見直し、キャリアパスの明確化を含め、制度の早期の確立が望まれる。